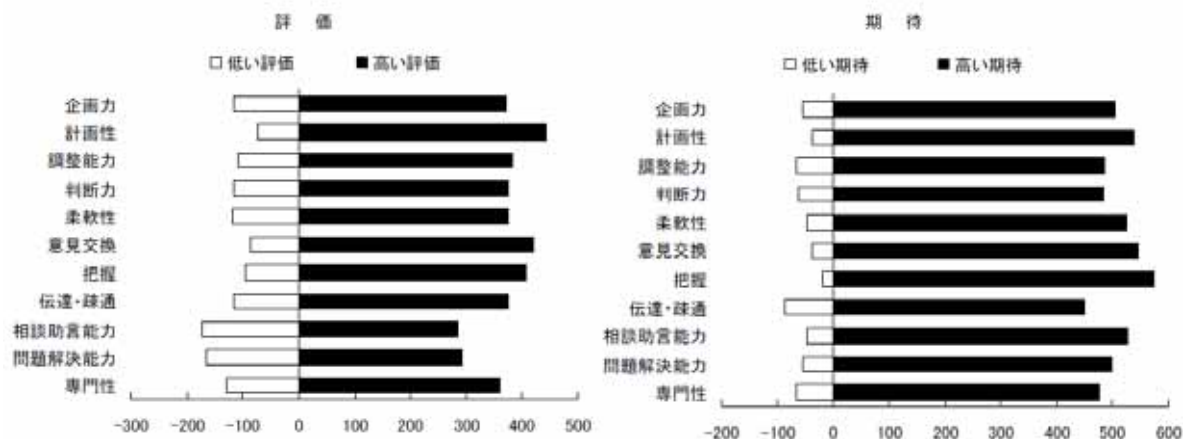


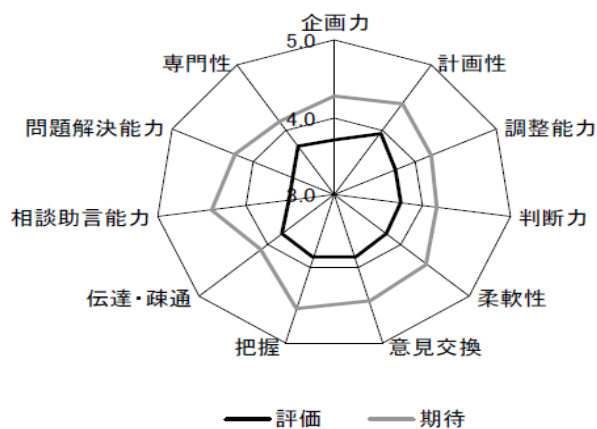
企業によるコーディネーターの評価と期待について

企業によるコーディネーターの能力の評価と期待



注)・企業数は、評価、期待とも131。
・「低い評価」、「低い期待」は、算出したデータに-1を乗じたものである。

企業によるコーディネーターの能力の評価と期待の平均値



注) 企業数は、「評価」、「期待」とも131。

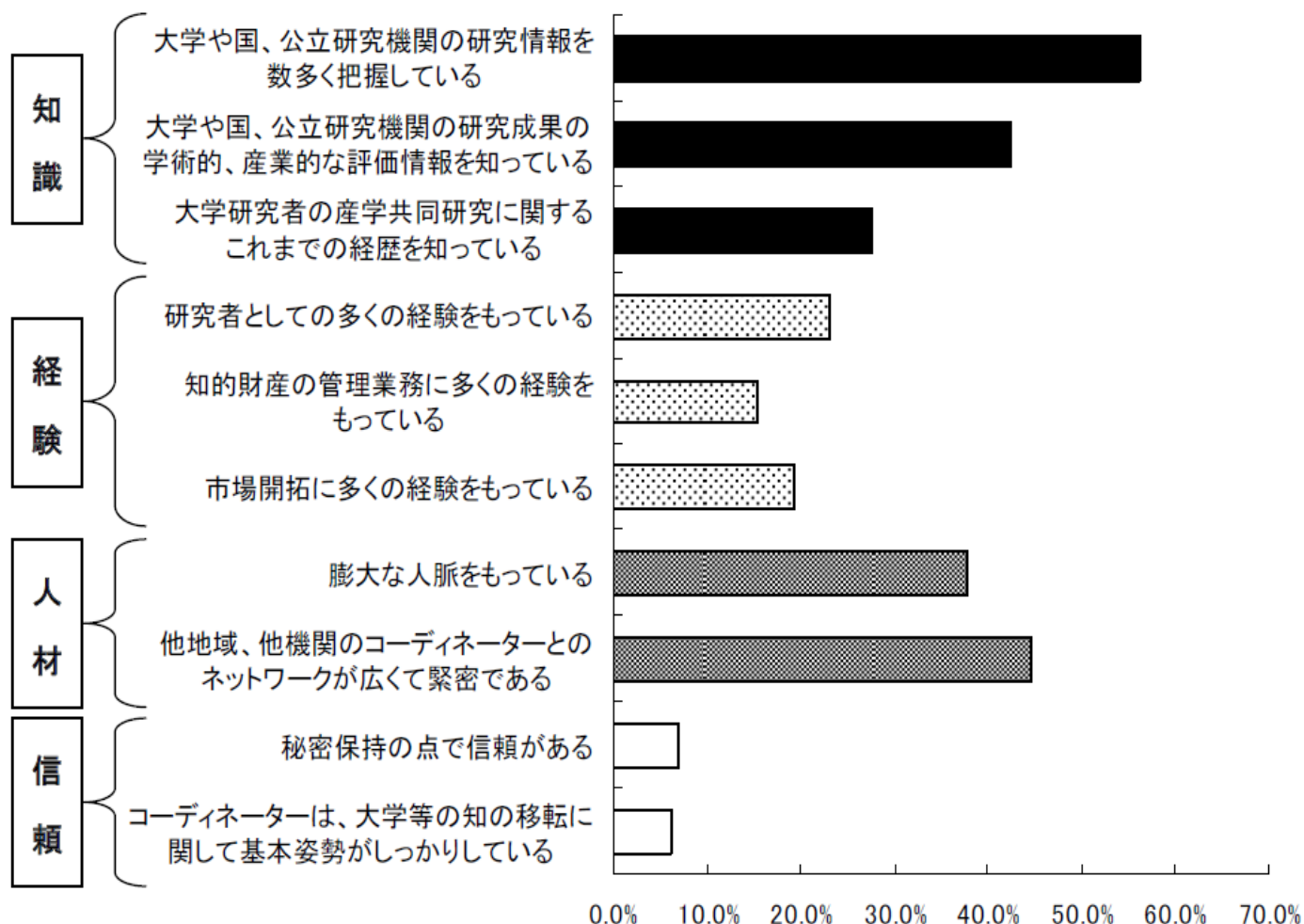
(「地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割」調査報告書
(平成19年6月、(財)全日本地域研究交流協会) より)

産学官連携事業でコーディネートを活用した企業に対して実施したアンケート調査によると(財)全日本地域研究交流会)、コーディネーターについては、「**計画性**」、「**意見交換**」、「**把握**」について評価が高い。一方、「相談助言能力」、「問題解決能力」が他の能力に比べて評価が低い。

評価に比べると、コーディネーターへの期待は全般的に高い。企業からは比較的评价が低い「相談助言能力」、「問題解決能力」についても、コーディネーターに対する**期待は高くなっている**。

企業からみたコーディネーターの要件について

企業からみたコーディネーターに必要と思われる要件



注) 企業数は、130。

(「地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割」調査報告書(平成19年6月、(財)全日本地域研究交流協会)より)

産学官連携事業でコーディネートを活用した企業に対して実施したアンケート調査によると((財)全日本地域研究交流協会)、産学官連携の機能を高めるために、コーディネーターが必要とする要件として最も重視しているのは「知識」(大学や国、公立研究機関の研究情報を数多く把握している)や「人的ネットワーク」(他地域、他機関のコーディネーターとのネットワークが広くて緊密である)となっている。

人材確保のための中小企業連携の例

諏訪圏ものづくり推進機構 (NPO法人)

諏訪地域の6市町村には、切削・プレス・電子・金型など、多様で高度な技術を有する2400社が集積している。広域的・横断的に、地域製造業が連携してこそ、集積×リットが活かされ技術向上にもつながっていく。

この産業集積のポテンシャルを生かしながら、さらに高い付加価値を持つビジネス・産業・ものづくり・技術などを、先人達が築き上げた「東洋のスイス」を再興して「世界のSUWA」ブランドとして実現していくのが、「特定非営利活動法人 (NPO) 諏訪圏ものづくり推進機構」。

ものづくりを取り巻く環境が激変していく中で、次世代に向けて人材教育・企業体質強化・ビジネスマッチングを、各支援機関と協働推進し、5年・10年先にも勝ち残れるよう、ものづくり産業を支援。

「新入社員実践道場」

〈研修内容〉

○社会人への意識変革

社会人としての基本的な心構え、姿勢を学び、企業人として行動できる人を目指す。

○ものづくりの基本的な考え方や改善について学ぶ

生産活動の原点である3現主義 (現場、現実、現物)、5S (整理・整頓・清潔・清掃・躰)、3ム (ムリ、ムダ、ムラ) を学ぶ。

○ものづくりを体験する

やすりかけ・鋸刃切断、ロボット製作、3D-CAD体験、電子機器組立て等を体験。

○諏訪の産業の歴史や製造業の経営者、現場で働く先輩の話を聞く

○工場等見学

○受講後のフォロー

その他、産学・産産マッチングや情報提供活動を実施

諏訪東京理科大学地域コンソーシアムとの連携、信州大学をはじめ大学・高専・工業系高校との連携、地域内外の企業間連携

WEBサイトによる情報提供、メール活用による情報提供、コーディネート活動による情報提供

など

「OB人材マッチング制度」

○永年にわたり諏訪地域の製造業の牽引力となり、「技術の諏訪」ブランドを世界に広め、企業等を定年等で退職したOBから、再度、諏訪地区のものづくり発展のために知恵を経験を借りようとするもの。

○企業勤務の中で培った、技術・ノウハウ・人脈等を、地域の中小企業にアドバイスをし、「ボランティア精神」・「社会貢献」の意味合いで、後輩の育成・指導に取り組む人を登録。

○登録専門分野 (50歳代後半から60歳代前半を希望)

経営企画・戦略立案

海外展開・国際化

販売・マーケティング

技術・製品開発

物流管理

経理・財務管理

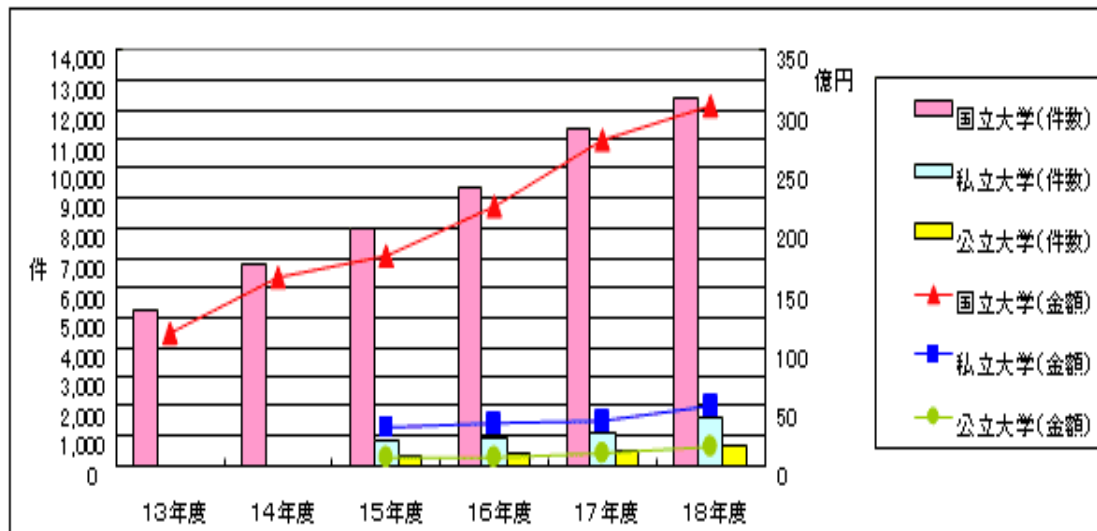
人事・労務管理

法務・特許

(諏訪圏ものづくり推進機構HPをもとに作成)

大学等における共同研究件数、特許出願件数等の推移

大学等における共同研究実施状況の推移

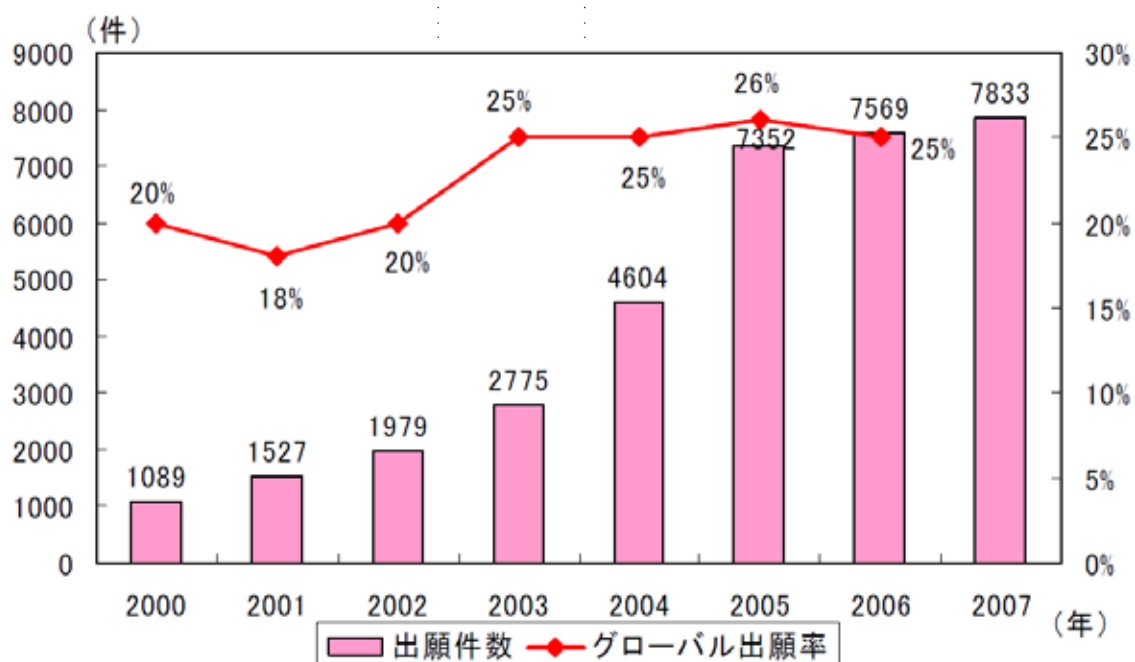


(5, 264) (6, 767) (9, 255) (10, 728) (13, 020) (14, 757)

※ () は、国公私立大学等における民間企業等との共同研究件総数

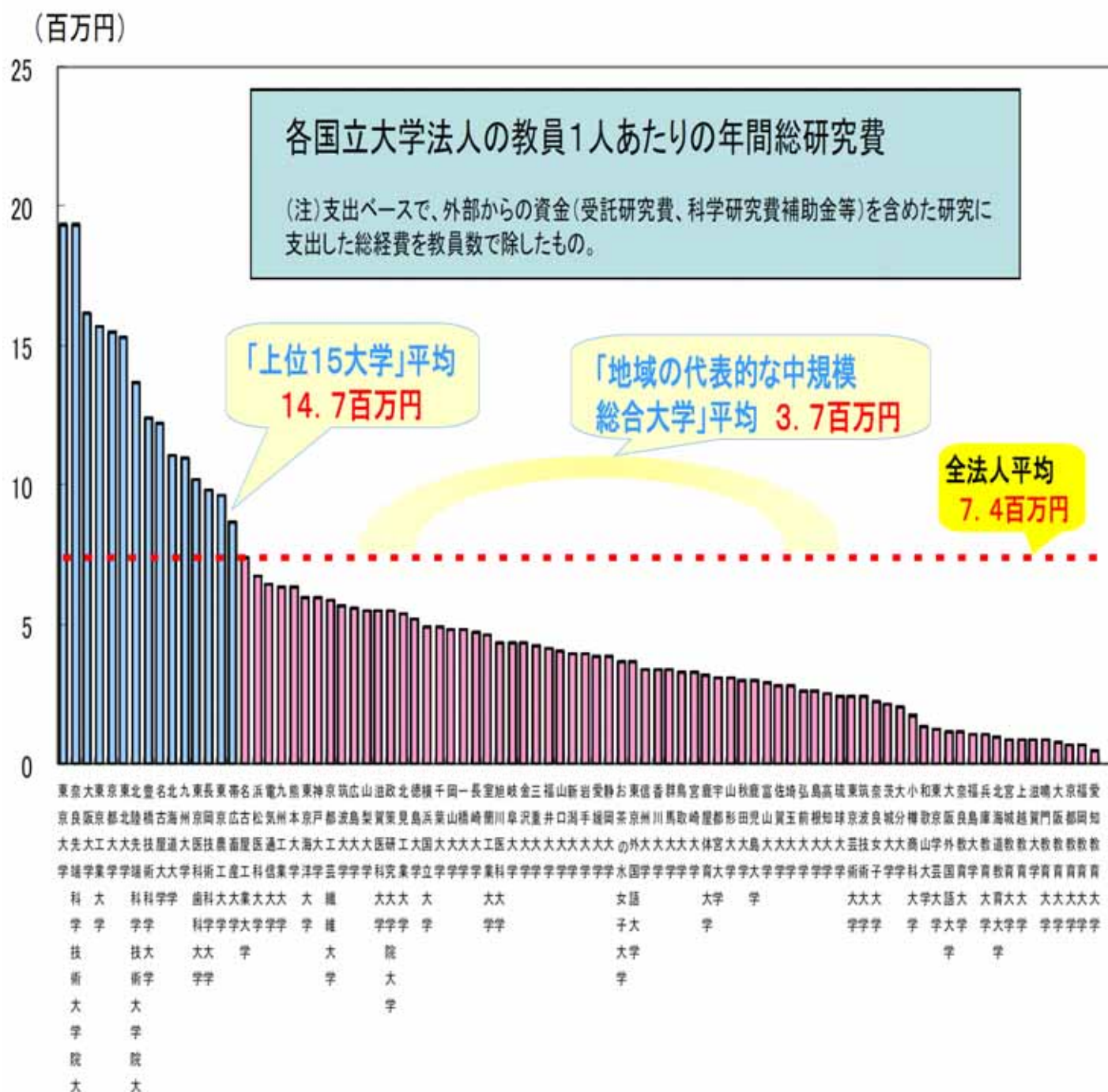
(「平成18年度大学等における産学連携等実施状況調査」(文部科学省)より)

我が国の大学・承認TLOからの特許出願件数及びグローバル出願率の推移



(特許庁資料より)

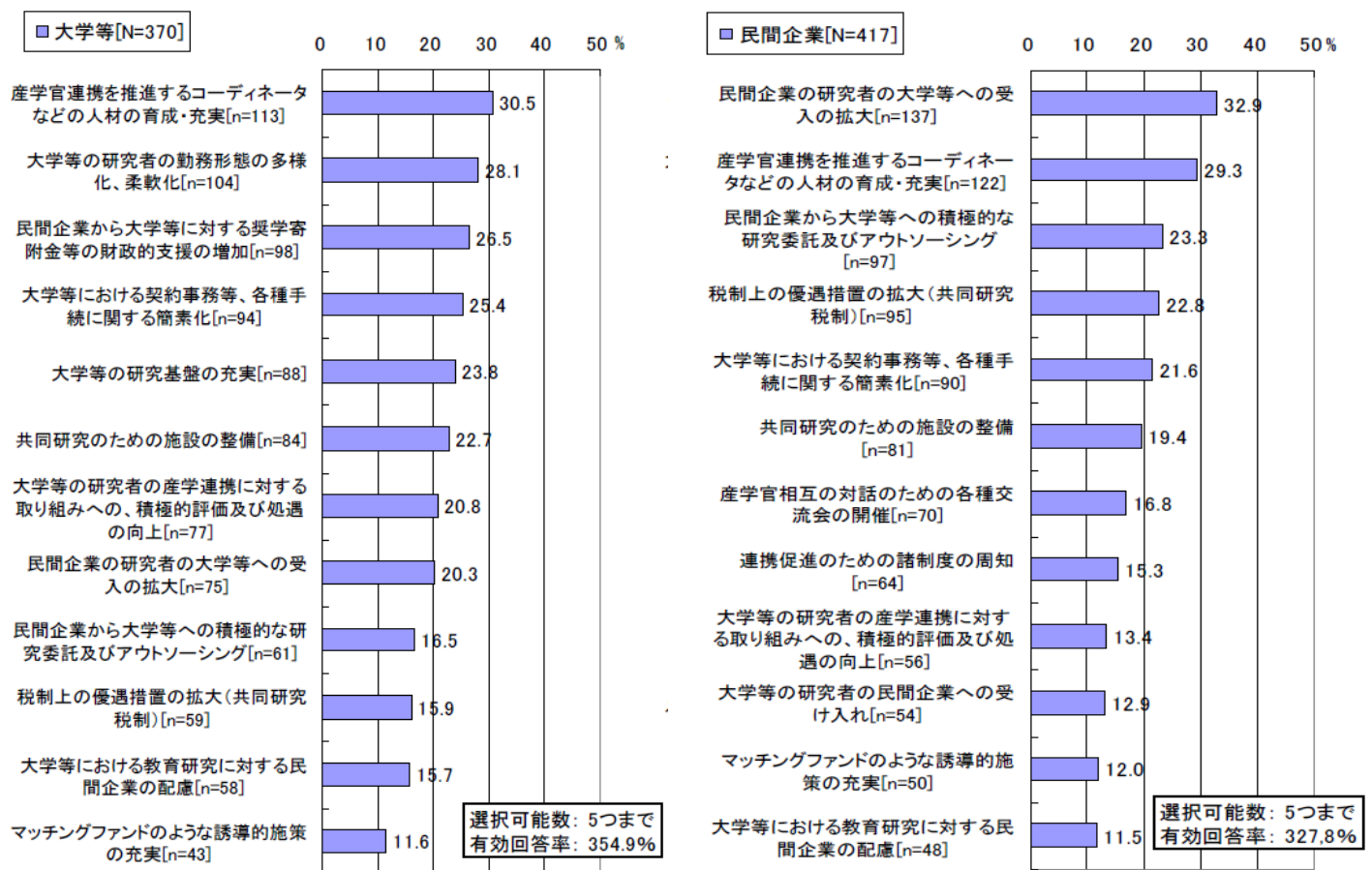
各国立大学法人の教員一人当たりの年間総研究費



(独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動(平成18事業年度に関する所見(平成19年11月28日 総合科学技術会議有識者議員)より)

大学における産学官連携体制の課題

産学官連携のために必要なこと (文部科学省による産学官の研究者に対するアンケート結果より)



(「我が国の研究活動の実態に関する調査報告(平成18年度)(文部科学省)」より)

- 大学等では、「産学官連携を推進するコーディネータなどの人材育成・充実」、「大学等の研究者の勤務形態の多様化、柔軟化」などの回答が多い。
- 民間企業では、「民間企業の研究者の大学等への受入の拡大」、「産学官連携を推進するコーディネータなどの人材育成・充実」などの回答が多い。